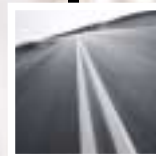


**NISSAN**  
MOTOR COMPANY



第106期報告書

自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日

2004

日産自動車株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当社平成16年度の報告書をお届けするに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

当社は、平成16年度も過去最高の業績を達成いたしました。当社のグローバル販売及び生産台数は、ともに過去最高を記録いたしました。これは世界中の日産グループ従業員の高いモチベーションの賜物であります。

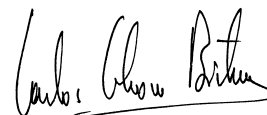
また当社は、過去最高の連結営業利益を達成し、その結果、グローバルでの自動車業界中、最高レベルとなる連結売上高営業利益率10.0%を達成いたしました。平成16年度の連結売上高は8兆5,763億円、連結当期純利益は5,123億円となりました。

平成16年度が最終年度でありました「日産180」では、世界中のお客様のニーズを満たすべく、重要な商品を次々と投入いたしました。北米には当社初めてのクロスオーバー車、フルサイズトラック及びSUV、国内には軽自動車及びコンパクトカー、中国にはティアナ、欧州には小型商用車のラインアップ、グローバルには当社復活のシンボルである350Zであります。

「日産180」の期間中、当社は、諸課題に果敢に挑戦いたしました。米国ミシシッピ州のキャントン新工場では、新型車5車種の立ち上げという業界初の試みに挑戦し成功を収め、また、中国市場では、東風汽车有限公司との合弁事業を通じて成長を実現いたしました。その他の様々な活動により、当社は、グローバルでの自動車業界中、最高レベルの地位を確立するとともに、新中期事業計画「日産バリューアップ」における諸課題に取り組むうえでの必要な経験を積み、また、その態勢を整えました。

今後3年間にわたる「日産バリューアップ」では、卓越した商品及び価値をステークホルダーの皆様を提供することを約束いたします。当社がグローバルに拡大することは、これまで以上に多くの価値をより多くのお客様及び市場に提供することを意味しております。当社の活動は、全て長期的な価値の創造を目的とするものであり、価値の確実な向上に向けて邁進してまいります。

取締役共同会長兼社長  
最高経営責任者  
カルロス ゴーン



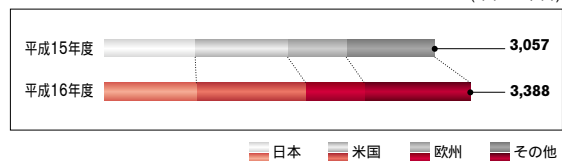
## もくじ

株主の皆様へ	1
<b>1 連結ビジネス・レポート</b>	
販売・生産及び連結業績の状況	2
連結事業報告	4
<b>2 第106回定時株主総会招集ご通知添付書類</b>	
1. 営業報告書	8
2. 貸借対照表	24
3. 損益計算書	26
4. 利益処分案	30
5. 会計監査人の監査報告書 謄本	31
6. 監査役会の監査報告書 謄本	32
7. 連結貸借対照表	33
8. 連結損益計算書	34
9. 連結計算書類に係る会計監査人の 監査報告書 謄本	39
10. 連結計算書類に係る監査役会の 監査報告書 謄本	40
株主メモ	41

## 販売・生産及び連結業績の状況

### グローバル販売台数(小売り)

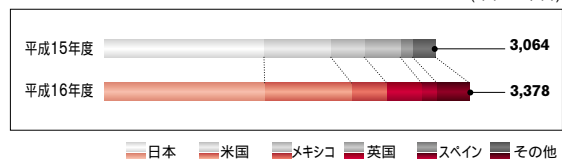
(単位：千台)



	平成16年度	平成15年度
グローバル販売(小売り) <sup>注1,2)</sup>	(単位：千台)	
日本	848	837
米国	1,013	856
欧州	544	542
その他	983	822
計	3,388	3,057

### グローバル生産台数

(単位：千台)



	平成16年度	平成15年度
グローバル生産 <sup>注2)</sup>	(単位：千台)	
日本	1,482	1,475
米国	804	620
メキシコ	325	308
英国	320	332
スペイン	143	117
その他 <sup>注3)</sup>	304	212
計	3,378	3,064

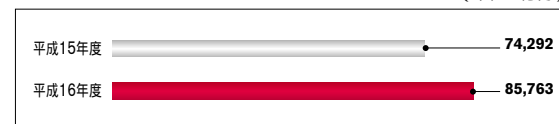
(注)1. グローバル販売台数(小売り)には、生産用部品として出荷され、在外会社で組み立てられた車両を含む。

2. 欧州、メキシコ及びその他の一部は、1月～12月ベース。

3. その他は、台湾、タイ、フィリピン、南アフリカ、インドネシア及び中国の生産台数の合計。

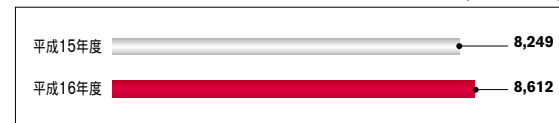
### 連結売上高

(単位：億円)



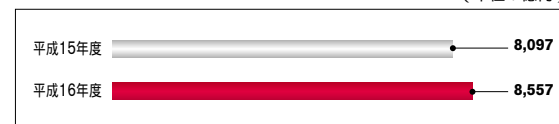
### 連結営業利益

(単位：億円)



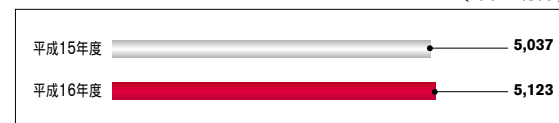
### 連結経常利益

(単位：億円)



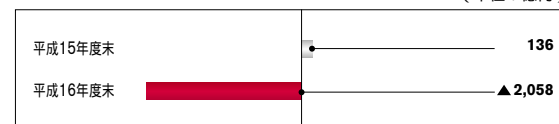
### 連結当期純利益

(単位：億円)



### 連結実質有利子負債残高(自動車事業)

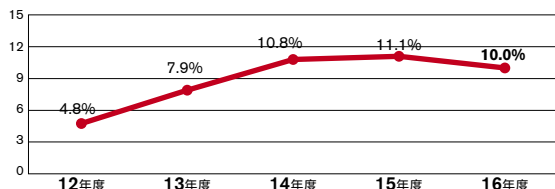
(単位：億円)



## 連結事業報告

平成16年度は、想定していたリスク及び予定外のリスクがともに現実となり、厳しい年となりましたが、当社は、諸課題に果敢に挑戦いたしました。当社は、「日産180」を着実に実行し、平成16年度は、連結売上高、連結営業利益、連結当期純利益、グローバル販売台数及びグローバル生産台数とも、過去最高を記録いたしました。

連結売上高営業利益率  
平成12年～16年度



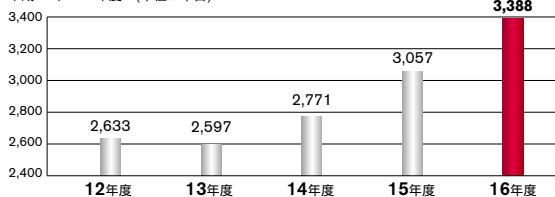
### 平成16年度の販売状況

平成16年度の当社グローバル販売台数は、3,388千台となり、当初予測の338万台を上回りました。過去最高を記録したこの販売台数は、前期比10.8%増、331千台の増加に相当し、これまでの最高記録である平成2年度の販売台数を281千台上回りました。

グローバルで9車種の新型車を投入したことが、販売台数増加に寄与いたしました。

販売台数とともに、生産台数も過去最高を記録いたしました。当社グローバル生産台数は3,378千台に達し、これまでの最高記録を293千台上回りました。

グローバル販売台数  
平成12年～16年度 (単位：千台)



### 日本

平成16年度の当社国内販売台数は、848千台と1.4%の微増となりました。当社ブランド及び日産車は引き続きご好評を博しております。平成16年11月には「フーガ」がRJCカー・オブ・ザ・イヤーに選ばれるとともに、平成17年3月には「ノート」・「ティーダ」・「キューブ」及び「マーチ」が月間車名別販売ランキングでベストテンに入りました。当社の国内シェアは、0.4%増の14.6%となりました。



ティーダ



フーガ

### 米国

平成16年度の当社米国販売台数は、前期比18.4%増の1,013千台となり、米国で初めて100万台を上回る販売を達成いたしました。当社の米国シェアは、前期の5.1%から6.0%へと上昇いたしました。



フロンティア

日産・チャンネルの販売台数は、好調なトラックが主たる牽引役を果し、前期比20.4%増となりました。新型「フロンティア」・新型「パスファインダー」及び「タイタン」が健闘し、トラックの販売は47.6%増加いたしました。また、「アルティマ」は引き続き好調で、乗用車販売に大きく貢献いたしました。

また、高級車部門のインフィニティ・チャンネルも、引き続き過去最高の販売台数を記録いたしました。牽引役を果したのは、「G35スポーツセダン」及び「クー



インフィニティ G35

ペ」をはじめとする競争力の高い魅力的な商品ラインアップであります。インフィニティ・チャンネルの販売台数は、前期比6.5%増の132千台となりました。

## 欧州

平成16年度の当社欧州販売台数は、前期比ほぼ横這いの544千台となりました。「エクストレイル」及び「ピックアップ」の好調な販売が、新車投入など商品イベントのなかった乗用車の販売を補いました。



エクストレイル



ピックアップ

## その他の地域

平成16年度のメキシコ及びカナダを含む当社その他の地域の販売台数は、前期比19.5%増の983千台となりました。



ティアナ

中国の販売台数は、前期比92.7%増の194千台となる  
とともに、「ティアナ」が現地の  
2005年カー・オブ・ザ・  
イヤを受賞いたしました。

## 平成16年度の業績

平成16年度の当社連結売上高は、前期比15.4%増の8兆5,763億円となりました。これは主に販売台数の増加及び車種構成の改善によるものであります。連結営業利益は、前期比4.4%増の過去最高となる8,612億円となりました。この結果、連結売上高営業利益率は、10.0%となり、グローバルでの自動車業界中、最高レベルの収益性を達成いたしました。

地域別では、日本での連結営業利益は、前期の3,525億円に対して3,411億円に留まりましたが、米国及びカナダを

含む北米では、前期の3,518億円に対して3,797億円に、欧州では、前期の492億円に対して560億円に、また、メキシコを含むその他の地域では、前期の660億円に対して848億円に増加いたしました。

平成16年度の連結当期純利益は、5,123億円、1株当たり連結当期純利益は、125円16銭となりました。

## 日産180

平成16年度は「日産180」の最終年度でありましたが、当社は、「日産180」の3つのコミットメントのうち、既に2つを達成しております。残る唯一のコミットメントは、平成17年9月末までの1年間の販売実績が、評価の対象となっております。

「連結売上高営業利益率8%を達成」のコミットメントにつきましては、「日産180」の3年間にわたり、当社は、10%以上の連結売上高営業利益率を達成いたしました。

「負債ゼロ」のコミットメントにつきましては、当社は、自動車事業での連結実質有利子負債を一掃いたしました。当社は、さらに厳しくなった新会計基準のもとで、平成16年度末現在で2,000億円を超える実質キャッシュを保有いたしております。

3つ目のコミットメントは、「グローバル販売台数を平成13年度実績比100万台増加」であります。平成17年9月末までの1年間の販売目標である3,597千台達成に向け、順調に推移いたしております。

## 結び

当社は、平成17年度から19年度にわたる新中期事業計画「日産バリューアップ」を本年度より開始しておりますが、「日産バリューアップ」の目標は、高レベルの業績を持続させることにあります。当社は、「日産180」の中核的な要素を継続させております。すなわち、売上の増大、原価低減、品質・スピードの向上及びルノーとのアライアンスによるシナジー効果の最大化により、全てのステークホルダーの皆様に価値を提供してまいります。

1. 営業報告書 (自 平成16年4月 1日  
至 平成17年3月31日)

## 1. 営業の概況

## (1) 営業の経過及び成果

平成16年度の国内自動車需要は、前年度に比べ1.2%減少の582万台(含む、軽四輪車)一方、輸出は、前年度に比べ4.2%増加の498万台(同)となりました。

当社の国内自動車販売台数(同)は、前年度に比べ1.4%増加の848千台、シェア(同)は、前年度に比べ0.4%増加の14.6%となりました。また、輸出自動車台数は、前年度に比べ0.4%増加の722千台となりました。

当社のグローバル販売台数は、前年度に比べ10.8%増加の3,388千台となりました。

また、当社のグローバル生産台数は、前年度に比べ10.2%増加の3,378千台、その内訳は、国内生産台数が0.4%増加の1,482千台、海外生産台数が19.3%増加の1,896千台となりました。

海外生産用部品及びサービス用部品等を含めた当社の自動車部門の売上高は、販売台数増等により、前年度に比べ6.7%増収の3兆6,751億円となりました。

フォークリフトを加えた当社の総売上高は、3兆7,187億円と前年度に比べ6.9%の増収となりました。

損益につきましては、販売台数増や原価低減等の増益要因がありましたが、円高の影響などを補うことができず、営業利益2,317億円、経常利益2,037億円と前年度に比べ減益となりました。また、税引前当期純利益は、前年度に比べ減益の1,520億円となり、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を合計した税金コストを496億円計上したことにより、当期純利益は1,024億円となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、前期末に対して1円増配の1株につき12円とさせていただくことをお諮りすることといたしました。これにより、中間配当金を含めました当期の配当金は、前期に対して5円増配の1株につき24円となります。

## (2) 部門別売上高

部 門	金 額	構成比	対前期比	
	億円	%	%	
自動車部門	車 両	27,287	73.4	104.3
	海外生産用部品	4,818	12.9	127.8
	サ - ビス用部品	2,799	7.5	99.0
	そ の 他	1,844	5.0	109.5
	計	36,751	98.8	106.7
(フォークリフト)				
その他の部門	計	436	1.2	117.5
合 計		37,187	100.0	106.9

(注)1 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

2. 自動車部門の「その他」は、受取ロイヤルティ、設備治工具であります。

## (3) 設備投資の状況

設備投資につきましては、新商品や安全・環境対応に向けた新技術の研究開発、生産体制の合理化などを中心に実施した結果、投資総額は1,286億円となりました。

## (4) 資金調達の状況

資金調達につきましては、海外事業への投資資金として520億円を借入れいたしました。

## (5)業績及び財産の状況の推移

項目	期別 第103期 (平成13年度)	第104期 (平成14年度)	第105期 (平成15年度)	第106期 (平成16年度)
売上高	30,198億円	34,190億円	34,802億円	37,187億円
当期純利益	1,834億円	728億円	807億円	1,024億円
1株当たり 当期純利益	45円61銭	16円09銭	18円15銭	23円24銭
総資産	39,150億円	39,339億円	40,555億円	39,819億円
純資産	18,290億円	17,987億円	17,097億円	16,858億円
1株当たり 純資産	404円94銭	402円65銭	388円60銭	384円86銭

(注)1. 億円単位の記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

- 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は期末発行済株式総数により算出しております。なお、発行済株式総数につきましては自己株式数を控除しており、また、第103期を除き、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産は、損益計算書上の当期純利益及び貸借対照表上の資本の部の合計から、それぞれ利益処分による取締役賞与金の額を控除して算出しております。
- 第104期の税引前当期純利益が増益となったものの、当期純利益が減益となった要因は、第103期は「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を合計した税金コストを1,104億円(益)計上しましたが、第104期はほぼ通常税率に戻ったことによるものであります。
- 第105期の純資産が第104期に比べて減少した要因は、自己株式の取得によるものであります。
- 第106期の主な変動要因は、前記(1)に記載のとおりであります。

## 2. 会社に対処すべき課題

本年度は、「日産バリューアップ」の開始年度となりますが、当社は、下記の3つの目標達成に向け、邁進してまいります。

- ・「日産バリューアップ」の3年間を通じて、グローバルでの自動車業界中、最高レベルの連結売上高営業利益率を維持すること。
- ・平成20年度末までに、グローバルでの年間販売台数420万台を達成すること。
- ・3年間平均で、投下資本利益率20%以上を達成すること(手元資金を計算から除く。)

当社は、本年度には6車種の新型車を投入し、グローバルで合計20の新商品を発売する予定であります。

日本では、自動車需要は前年度並みで推移するものと思われれます。当社は、「セレナ」<sup>1)</sup>「コンパクトワゴン」<sup>2)</sup>「Mクラスセダン」<sup>3)</sup>「軽自動車」及び「オッティ」(三菱自動車工業(株)からのOEM供給)の5車種の新商品を投入し、販売台数増加を目指してまいります。

米国では、前年度並みの自動車需要の中で、若干の販売台数増加を予測しております。本年度は、新商品の投入計画はありませんが、昨年度発売した4車種の新型車が販売台数増加に貢献するものと予想しております。米国市場への次の新商品投入は、平成18年度から平成19年度にかけてとなります。

欧州でも、自動車需要は前年度並みで推移するものと思われれます。本年度は、「マイクラ コンバーチブルクーペ」を発売するとともに、「350Zロードスター」<sup>4)</sup>「ムラーノ」<sup>5)</sup>「パステファインダー」<sup>6)</sup>及び「ナバラ」<sup>7)</sup>の投入により、欧州での商品ラインアップを拡充してまいります。

メキシコを含むその他の地域では、9車種の新商品投入により、販売台数増加が期待されます。そのうち4車種は、中国市場に投入し、成長と利益を生み出す好機となるものと予想しております。

当社は、グローバルで、持続的な利益ある成長を実現し、すべてのステークホルダーの皆様に豊かな価値を提供してまいり所存であります。株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援及びご指導を賜りますようお願い申し上げます。

### 3. 会社の概況

当期末(平成17年3月31日)現在の会社の概況は、次のとおりであります。

#### (1) 主要な事業内容

当社の部門及び主要な製品は、次のとおりであります。

部 門	主 要 製 品 名	
自動車部門	乗 用 車	プレジデント、シーマ、フーガ、ティアナ、スカイライン、プリメーラ、ブルーバードシルフィ、ティーダラティオ、ステージャ、アベニール、ウイングロード、エルブランド、プレサージュ、セレナ、ラフェスタ、フェアレディZ、サファリ、ムラーノ、エクストレイル、ティーダ、ノート、キューブ、マーチ、モコ、クルー
	商 用 車	エキスパート、ADバン、キャラバン、バネット、クリッパー、アトラス、シベリアン
	海外生産用部品	海外生産向け各種ユニット、部品
	サービス用部品	国内及び海外向け各種サービス部品等
フォークリフト	ガソリン、ディーゼル及びバッテリー式各種フォークリフト	

#### (2) 主要な営業所及び工場

本店 神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地

名 称	所在地	名 称	所在地
本 社 事 務 所	東京都	い わ き 工 場	福 島 県
横 浜 工 場	神奈川県	座 間 事 業 所	神奈川県
追浜工場・総合研究所	同 上	テクニカルセンター	同 上
追浜専用埠頭		北海道陸別試験場	北 海 道
栃 木 工 場	栃 木 県	相模原部品センター	神奈川県
九 州 工 場	福 岡 県	本 牧 専 用 埠 頭	同 上
苅 田 専 用 埠 頭		日産教育センター	同 上



### (3) 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数……………6,000,000,000株  
 ② 発行済株式総数……………4,520,715,112株  
 ③ 株主総数……………193,431名(前期末比51,323名増)  
 ④ 新株予約権の状況  
     ・新株予約権の数……………251,750個  
     ・目的となる株式の種類及び数  
       ……………当社普通株式25,175,000株  
     ・新株予約権の発行価額……………無償

### ⑤ 大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
ル ノ ー	千株 2,004,000	% 44.3	千株 -	% -
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(X信託口)	186,026	4.1	-	-
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(X信託口)	173,046	3.8	-	-
第一生命保険相互会社	89,000	2.0	-	-
日本生命保険相互会社	88,000	1.9	-	-
東京海上日動火災保険(株)	70,076	1.6	-	-
(株)損害保険ジャパン	63,528	1.4	-	-
ステートストリートバンク アンド トラストカンパニー 505103	60,665	1.3	-	-
モックスレイ アンド カンパニー	42,791	0.9	-	-
ピーエヌビーパリバ セキュリティーズ (ジャパン)リミテッド (ピーエヌビーパリバ証券会社)	32,327	0.7	-	-

- (注)1. 株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 当社は、当社の100%子会社である日産ファイナンス(株)を通じてルノーに出資しており、その持株数は42,740千株であります。  
 3. 当社は、自己株式141,235千株を保有しております。

### (4) 自己株式の取得、処分等及び保有

- ① 取得株式  
     普通株式……………30,049,741株  
     取得価額の総額……………33,366百万円  
 ② 処分株式  
     普通株式……………10,930,594株  
     処分価額の総額……………11,976百万円  
 ③ 決算期における保有株式  
     普通株式……………141,235,573株

### (5) 従業員の状況

従業員数	前期比増減	平均年齢	平均勤続年数
名 32,177 (578)	名 788 (増)	歳 41.0	年 19.7

(注)従業員数は就業人数であり、臨時従業員は( )内に外数で表示しております。

## (6) 重要な企業結合の状況

### ① 重要な子法人等の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
カルソニックカンセイ(株)	百万円 40,606	% 41.9	自動車部品製造、販売
ジャトコ(株)	29,935	81.8	同上
(株)日産フィナンシャルサービス	16,387	100.0	割賦販売幹旋業及び自動車の賃貸業
愛知機械工業(株)	8,518	41.7	自動車部品製造、販売
日産車体(株)	7,904	43.8	自動車及び部品製造、販売
日産ファイナンス(株)	2,491	100.0	金融業及び経理業務代行
日産工機(株)	2,020	97.7	自動車部品製造、販売
愛知日産自動車(株)	100	100.0	自動車及び部品販売
東京日産モーター(株)	100	100.0	同上
日産プリンス東京販売(株)	100	100.0	同上
北米日産会社	1,791百万米ドル	100.0	米州地域における子法人等の統括並びに自動車及び部品製造、販売
米国日産販売金融会社	499百万米ドル	(100.0)	米国における日産車に関しての小売金融及び卸売金融
北米日産フォークリフト会社	34百万米ドル	(100.0)	産業機械の製造、販売及び産業用エンジン・部品の販売
日産テクニカルセンター・ノースアメリカ社	16百万米ドル	(100.0)	米国における車両開発・技術調査・車両評価並びに認証業務
カナダ日産自動車会社	68百万加ドル	(100.0)	自動車及び部品販売
メキシコ日産自動車会社	17,056百万米ドル	(100.0)	自動車及び部品製造、販売
英国日産自動車製造会社	250百万米ドル	(100.0)	同上
英国日産自動車会社	136百万米ドル	(100.0)	自動車及び部品販売
日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社	15百万米ドル	(100.0)	欧州における車両開発・技術調査・車両評価並びに認証業務
欧州日産自動車会社	1,626百万ユーロ	100.0	欧州地域における生産・販売等の統括
日産モーター・イベリカ会社	725百万ユーロ	(99.7)	自動車及び部品製造、販売
豪州日産自動車会社	290百万豪ドル	100.0	自動車及び部品販売

(注)1 資本金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2 ( ) は、子法人等による所有を含む議決権比率であります。

### ② 重要な企業結合の成果

	第106期 (平成16年度)	第105期 (平成15年度)	前期比増減
連結子法人等	200社	186社	14社(増)
持分法の適用会社	54社	61社	7社(減)
連結売上高	85,762億円	74,292億円	11,470億円(増)
連結当期純利益	5,122億円	5,036億円	86億円(増)

(注)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

### ③ 重要な企業結合の経過

- ・カルソニックカンセイ(株)につきましては、財務体質の強化を図るため第三者割当増資を実施し当社が全額引き受けた結果、資本金が増加するとともに当社の議決権比率が増加し、子法人等となりました。
- ・愛知日産自動車(株)及び東京日産モーター(株)につきましては、平成17年2月及び平成17年3月にそれぞれ無償減資を実施いたしました。
- ・日産プリンス東京販売(株)につきましては、平成17年3月に有償減資を実施いたしました。
- ・(株)日産サティオ大阪につきましては、平成16年4月1日付で日産プリンス大阪販売(株)と合併いたしました。
- ・日産ディーゼル工業(株)につきましては、平成14年商法改正による商法施行規則の改正に伴い、重要な子法人等の状況から除外しております。

### ④ 重要な提携の状況

提携先	内容	契約年月
ルノー	資本参加を含む自動車事業全般にわたる提携契約	平成11年3月

## (7) 主要な借入先

借入先	借入金残高	借入先が有する当社株式	
		持株数	出資比率
	億円	千株	%
日産オランダ金融会社	2,720	—	—
国際協力銀行	520	—	—
(株)みずほコーポレート銀行	300	—	—
日本政策投資銀行	146	—	—
住友生命保険相互会社	50	1,100	0.0
日本生命保険相互会社	40	88,000	1.9
第一生命保険相互会社	25	89,000	2.0
三井生命保険相互会社	10	—	—
明治安田生命保険相互会社	10	—	—

(注)記載金額は億円未満を、株数は千株未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。

## (8) 取締役及び監査役

地位	氏名	担当又は主な職業
取締役共同 会長兼社長	カルロス ゴーン	北米事業( MC-NA & MC-US )、 グローバル広報・IR、 グローバル インターナル オーディット、商品企画、 コーポレート品質保証 & お客 様サービス、人事、財務
取締役共同 会長	小 枝 至	関係会社管理( MC-AFL )、 渉外
取 締 役	大久保 宣 夫	研究、技術・開発、 コストエンジニアリング
取 締 役	松 村 矩 雄	日本事業( MC-J & MC-Dealer )、 グローバルマーケティング・ 販売、グローバルアフター セールス事業
取 締 役	バトリック ベラタ	欧州事業( MC-E )、 企画・デザイン、LCV事業
取 締 役	高 橋 忠 生	生産、SCM、産業機械事業、 マリーン事業
取 締 役	シエマヤ レヴィー	
監 査 役	森 山 寛	常勤
# 監 査 役	市 嶋 慎 二	常勤
監 査 役	今 村 圭 司	常勤
# 監 査 役	菅 裕 保	常勤
# 監 査 役	村 上 春 雄	

(注)1. 印は代表取締役であります。

2. 取締役シエマヤ レヴィーは商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

3. 監査役市嶋慎二、今村圭司及び村上春雄は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

4. #印は平成16年6月23日開催の第105回定時株主総会において、新たに選任された監査役であります。

5. 当該営業年度中の退任監査役は、以下のとおりであります。

退任時の地位	氏名	退任時の担当 又は主な職業	退任年月日
監査役	竹中治彦	常勤	平成16年6月23日 (辞任)
監査役	中村英男		平成16年6月23日 (辞任)

6. 平成17年4月1日付で、取締役の担当の一部が変更となりました。  
変更後の役員体制は、以下のとおりであります。

地位	氏名	担当又は主な職業
取締役共同 会長兼社長	カルロス ゴーン	北米事業 (MC-NA&MC-US)、 グローバル コミュニケーション・ CSR・IR、グローバル インター ナショナル オーディット
取締役共同 会長	小枝 至	関係会社管理 (MC-AFL)、 渉外、知的資産管理、産業機械 事業、マリーン事業
取締役	高橋 忠生	生産、SCM、グローバル情報 システム
取締役	シエマヤ レヴィー	
取締役	大久保 宣夫	
取締役	松村 矩雄	
取締役	パトリック ベラタ	
監査役	森山 寛	常勤
監査役	市嶋 慎二	常勤
監査役	今村 圭司	常勤
監査役	菅 裕保	常勤
監査役	村上 春雄	

- ① 1. 印は代表取締役であります。  
2. 日本事業 (MC-J)、グローバル販売・マーケティング、グローバルアフターセールス&コンバージョンビジネス、コーポレート品質保証&お客様サービス、人事及び財務は執行役員志賀俊之が、欧州事業 (MC-E)は執行役員西川廣人が、研究・技術・開発及びコストエンジニアリングは執行役員山下光彦が、デザイン、経営企画、商品企画、市場情報及びLCV事業は執行役員カルロスタバレスが担当することとなりました。

## (9) 取締役及び監査役に支払った報酬等の額

取締役7名 ..... 1,822百万円  
監査役7名 ..... 93百万円

(注) 上記のほか、取締役6名に対し利益処分による役員賞与金390百万円及び退任監査役2名に対し退職慰労金65百万円を支払っております。  
また、取締役6名に対し平成15年6月19日開催の第104回定時株主総会の決議に基づき、株価連動型インセンティブ受領権を、同決議により承認された当社普通株式600万株相当数のうち360万株相当数を付与いたしました。なお、同受領権の額は、被付与者の業績目標の達成度により行使可能権利数が変動し、金額の算定が困難であるため、上記報酬等の額に含まれておりません。

## (10) 株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権の状況

- 発行した新株予約権の数  
..... 127,700個 (新株予約権1個につき100株)
- 新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
..... 普通株式12,770,000株
- 新株予約権の発行価額  
..... 無償
- 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額  
..... 新株予約権1個当たり120,200円  
..... 株式1株当たり1,202円
- 新株予約権の行使期間  
平成18年4月17日(日本時間)から平成25年6月19日  
(日本時間)まで
- 新株予約権の行使の条件  
・新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が、新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されておりまたは委任関係を保持していること。  
・当社の業績が一定の水準を満たすこと。  
・新株予約権者が個々に設定されている業務目標等を達成すること。  
なお、上記の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

⑦ 新株予約権の消却事由及び条件

上記④に規定する条件の一部又は全部を満たさないため行使されなかった新株予約権については、これを無償で消却する。

⑧ 新株予約権の有利な条件の内容

当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し新株予約権を無償で発行した。

⑨ 新株予約権の割当てを受けた者の氏名と割当てを受けた新株予約権の数

・当社従業員、子会社取締役、子会社従業員

氏名	新株予約権の数	備考
伊佐山 建志	200個	当社従業員（執行役員）
石田 繁夫	200個	当社従業員（執行役員）
今井 英二	200個	当社従業員（執行役員）
今津 英敏	200個	当社従業員（執行役員）
西川 廣人	200個	当社従業員（執行役員）
志賀 俊之	200個	当社従業員（執行役員）
関山 定男	200個	当社従業員（執行役員）
戸井田 和彦	200個	当社従業員（執行役員）
中村 公泰	200個	当社従業員（執行役員）
中村 史郎	200個	当社従業員（執行役員）
山県 秀司	200個	当社従業員（執行役員）
山下 光彦	200個	当社従業員（執行役員）
ベルナル レイ	200個	当社従業員（執行役員）
アランビエル レノ	200個	当社従業員（執行役員）
渡邊 邦幸	200個	当社従業員（執行役員）

・当社従業員、子会社取締役、子会社従業員に対して付与した新株予約権の分別内訳合計

	新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	付与した者の総数
当社従業員	108,500個	普通株式 10,850,000株	590名
子会社取締役	18,600個	普通株式 1,860,000株	96名
子会社従業員	600個	普通株式 60,000株	4名

(注)当社取締役及び監査役は、新株予約権の割当てを受けておりません。

(11) 会計監査人に支払うべき報酬等の額

① 当社及び子法人等が支払うべき報酬等の額の合計額  
 ..... 856百万円

② 上記①の合計額のうち、財務書類の監査・証明業務の対価として支払うべき金額の合計額 ..... 842百万円

③ 上記②の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額 ..... 510百万円

(注)当社と会計監査人との間の監査契約において、「株式会社の監査等に関する商法の特別に関する法律」に基づく監査及び証券取引法に基づく監査並びにルノー向け財務書類の監査の監査報酬等の額を区分しておりませんので、上記③の金額は、これらの合計額を記載しております。

4. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

平成17年4月15日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに平成16年6月23日開催の第105回定時株主総会決議に基づき、当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対しストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを決議いたしました。

その概要は、下記のとおりであります。

① 新株予約権の名称

日産自動車株式会社第3回新株予約権

② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

..... 当社普通株式13,395,000株

新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の総数に付与数(100株)を乗じた数とする。

③ 発行する新株予約権の総数 ..... 133,950個  
 但し、新株予約権の申込みの総数が133,950個に達しない場合は、その申込みの総数をもって新株予約権の総数とする。

④ 新株予約権の発行価額及び発行日

新株予約権は無償で発行するものとし、これを発行する日は、平成17年4月25日とする。

⑤ 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額

..... 新株予約権1個当たり 111,900円  
 ..... 株式1株当たり 1,119円

⑥ 新株予約権の割当てを受ける者及び発行数

割当て対象者の区分	人数	新株予約権の発行数
当社従業員	630人	115,900個
子会社取締役	90人	17,450個
子会社従業員	4人	600個
合計	724人	133,950個

## 2. 貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	<b>1,545,768</b>
現金預手	74,425
受取掛	48
売掛	311,098
製品	70,553
原材料	14,698
仕掛品	23,188
貯蔵品	18,312
前渡金	27,383
前払費用	13,066
繰延税金資産	56,365
短期貸付	895,762
未収入金	68,623
その他	2,958
貸倒引当金	30,716
固定資産	<b>2,433,601</b>
有形固定資産	<b>748,773</b>
建物	159,596
構築物	33,842
機械装置	211,950
車両運搬具	18,979
工具器具備品	140,896
土地	144,289
建設仮勘定	39,218
無形固定資産	<b>45,546</b>
ソフトウェア	44,575
その他	970
投資その他の資産	<b>1,639,281</b>
投資有価証券	19,388
関係会社株	1,486,014
長期貸付	1,855
長期前払費用	29,397
繰延税金資産	93,284
その他	9,531
貸倒引当金	191
繰延資産	<b>2,544</b>
社債発行差金	2,544
資産合計	<b>3,981,914</b>

(単位:百万円)

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	<b>1,529,709</b>
支払手形	121
買掛金	482,304
短期借入金	272,036
一年以内返済予定の長期借入金	22,576
コマーシャル・ペーパー	110,000
一年以内償還予定の社債	205,800
未払金	43,854
未払費用	226,874
未払法人税等	24,349
諸預り金	4,471
従業員預り金	62,566
新株引受権	4,785
製品保証引当金	26,271
リース債務	38,877
その他	4,819
固定負債	<b>766,311</b>
社債	362,800
長期借入金	87,566
製品保証引当金	43,676
退職給付引当金	231,974
リース債務	38,785
長期預り金	1,508
負債合計	<b>2,296,021</b>
(資本の部)	
資本金	<b>605,813</b>
資本剰余金	<b>804,470</b>
資本準備金	804,470
利益剰余金	<b>425,177</b>
利益準備金	53,838
任意積立金	75,542
資産買換差益積立金	71,937
海外投資等損失積立金	3,031
特別償却積立金	573
当期末処分利益	295,795
その他有価証券評価差額金	<b>5,108</b>
自己株式	<b>154,676</b>
資本合計	<b>1,685,893</b>
負債・資本合計	<b>3,981,914</b>

### 3. 損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	3,718,720
売 上 原 価	3,072,398
売 上 総 利 益	646,322
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	414,557
営 業 利 益	231,764
営 業 外 収 益	8,827
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,752
そ の 他	5,074
営 業 外 費 用	36,880
支 払 利 息	12,264
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	8,871
そ の 他	15,745
経 常 利 益	203,711
特 別 利 益	40,318
固 定 資 産 売 却 益	22,905
投 資 有 価 証 券 売 却 益	6,150
そ の 他	11,262
特 別 損 失	91,985
投 資 ・ 債 権 評 価 損	24,219
固 定 資 産 廃 却 損	11,369
そ の 他	56,395
税 引 前 当 期 純 利 益	152,044
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	57,215
法 人 税 等 調 整 額	7,586
当 期 純 利 益	102,415
前 期 繰 越 利 益	250,845
自 己 株 式 処 分 差 損	4,700
中 間 配 当 額	52,765
当 期 末 処 分 利 益	295,795

### 重要な会計方針

- 1 時価のある有価証券の評価
  - ..... 決算日の市場価格等に基づく時価法
  - なお、評価差額は全部資本直入法により、売却原価は移動平均法による。
- 2 棚卸資産の評価
  - ..... 先入先出法に基づく低価法
- 3 デリバティブの評価基準及び評価方法
  - ..... 時価法(為替予約の振当処理を除く)
- 4 有形固定資産の減価償却方法
  - ..... 定額法を採用している。なお、耐用年数は見積耐用年数、残存価額は実質的残存価額によっている。
- 5 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。
  - 製品保証引当金..... 製品のアフター・サービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。
  - 退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。
  - 会計基準変更時差異については15年による均等額を費用処理している。
  - 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。
  - 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしている。
- 6 リ・ス取引の処理方法
  - リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 7 ヘッジ会計の方法
  - ① ヘッジ会計の方法
    - 繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約等が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っている。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
    - ・ヘッジ手段..... デリバティブ取引
    - ・ヘッジ対象..... 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの。

- ③ ヘッジ方針  
外貨建取引等についてリスクヘッジすることを原則とする。
- ④ ヘッジ有効性の評価方法  
ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。
- ⑤ その他のヘッジ会計に係るリスク管理方法  
社内の「リスク管理規定」に基づいて行っている。
- 8 消費税等の会計処理……………税抜方式
- 9 会計処理方法の変更  
(運賃及び発送諸費の計上区分)  
従来、運賃及び発送諸費は販売費及び一般管理費に計上していたが、海外生産への移行により海外生産部品等の発送諸費が増大してきたことに伴い、運賃及び発送諸費を売上原価に含め売上高に直接的に対応させることにより、売上総利益をより適正に表示するため、当期より売上原価に計上することに変更した。  
この変更により、従来の方法によった場合と比較し、売上原価は88,400百万円増加し、売上総利益が同額減少するが、販売費及び一般管理費も同額減少するため、営業利益、経常利益、税引前当期純利益、当期純利益に与える影響はない。
- 10 表示方法の変更  
当期より商法施行規則第48条第1項にいうところの「関係会社特例規定」を適用し、商法施行規則第200条の規定に基づき、一部財務諸表等規則の定めるところにより計算書類を作成している。

また子法人等に関する残高のうち、米国ミシシッピ - 州キャンプトンの新車両工場建設資金の借入に対する保証債務が84,253百万円ある。

・保証予約残高	1,416百万円
・経営指導念書等 対象債務残高	2,686百万円 (2,686百万円)

この他に、子法人等との間で、信用を補完することを目的とした合意書(キープウェル・アグリーメント)がある。

当該子法人等の債務残高 2,793,212百万円

7 新株引受権付社債による新株引受権の残高及び行使価格

(貸借対照表日現在)

	新株引受権の残高	行使価格
・第1回無担保新株引受権付社債	12百万円	554円
・2006年満期コ - ロ円建新株引受権付社債	7,389百万円	429円
・2007年満期コ - ロ円建新株引受権付社債	18,534百万円	764円
・2008年満期コ - ロ円建新株引受権付社債	50,434百万円	880円

8 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は、6,898百万円である。

9.1株当たりの当期純利益 23円24銭

(1株当たり当期純利益は、損益計算書上の当期純利益から利益処分による取締役賞与金の額を控除し、期中平均発行済株式総数に基づき算出している。)

10 関係会社に対する売上高	2,961,850百万円
関係会社よりの仕入高	1,381,335百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	13,912百万円

## 注記事項

1 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示している。

2 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	1,192,900百万円
長期金銭債権	400百万円
短期金銭債務	555,294百万円
長期金銭債務	9,128百万円

3 有形固定資産の減価償却累計額 1,281,775百万円

4 担保に供している資産

投資有価証券	130百万円
--------	--------

5 輸出手形割引高 5,301百万円

6 保証債務等の残高

( )内は子法人等に関するものの残高

・保証債務残高	360,944百万円 (157,571百万円)
---------	----------------------------

保証債務残高の内、従業員の住宅資金に対する保証177,785百万円は全額保険が付保されている。他に質権設定しているものが25,500百万円ある。



## 4. 利益処分案

当 期 未 処 分 利 益	295,795,936,423	円
資 産 買 換 差 益 積 立 金 取 崩 額	4,710,325,254	
海 外 投 資 等 損 失 積 立 金 取 崩 額	1,559,696,503	
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	219,599,604	
計	<b>302,285,557,784</b>	
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金 (1株につき 12円)	52,553,754,468	円
取 締 役 賞 与 金	390,000,000	
資 産 買 換 差 益 積 立 金	9,948,496,058	
特 別 償 却 積 立 金	334,182,007	
次 期 繰 越 利 益	<b>239,059,125,251</b>	

(注)1. 平成16年11月29日に、52,765,161,972円(1株につき12円)の中間配当を実施いたしました。

2. 資産買換差益積立金、海外投資等損失積立金、特別償却積立金は、租税特別措置法に基づく積立額及び取崩額であります。

## 5. 会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書	
日産自動車株式会社 取締役会 御中	平成17年5月13日
新日本監査法人	
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士 鈴木 和男 ㊞
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士 古川 康信 ㊞
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士 室橋 陽二 ㊞
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士 堀 健 ㊞
<p>当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、日産自動車株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第106期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書(会計に関する部分に限る。)及び利益処分案並びに附属明細書(会計に関する部分に限る。)について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。</p> <p>当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。</p> <p>監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。</p>	
<p>(1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>重要な会計方針9に記載のとおり、会社は当営業年度に運賃及び発送諸費を、販売費及び一般管理費に計上する方法から売上原価に計上する方法に変更した。この変更は、海外生産への移行により海外生産部品等の発送諸費が増大してきたことに伴い、運賃及び発送諸費を売上原価に含め売上高に直接的に対応させることにより、売上総利益をより適正に表示するものであり、相当と認める。</p>	
<p>(2) 営業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。</p>	
<p>(3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。</p>	
<p>(4) 附属明細書(会計に関する部分に限る。)について、商法の規定により指摘すべき事項はない。</p>	
<p>また、営業報告書に記載されている後発事象は、次期以降の会社の財産又は損益の状態に重要な影響を及ぼすものである。</p> <p>会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。</p>	
以 上	

## 6. 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第106期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等に対し報告を求め詳細に調査いたしました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成17年5月18日

日産自動車株式会社 監査役会

監査役(常勤) 森山 寛 ㊞  
 監査役(常勤) 市嶋慎二 ㊞  
 監査役(常勤) 今村圭司 ㊞  
 監査役(常勤) 宮 裕保 ㊞  
 監査役 村上春雄 ㊞

(注) 監査役市嶋慎二、監査役今村圭司、監査役村上春雄は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

## 7. 連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	5,139,394
現金預金	300,274
受取手形・売掛金	538,029
販売金融債権	3,026,788
有価証券	13,426
棚卸資産	708,062
繰延税金資産	291,210
その他の資産	336,877
貸倒引当金	75,272
固定資産	4,708,078
有形固定資産	3,796,947
無形固定資産	178,160
投資その他の資産	732,971
投資有価証券	361,921
繰延税金資産	125,081
その他の資産	252,541
貸倒引当金	6,572
繰延資産	1,051
資産合計	9,848,523
(負債の部)	
流動負債	3,974,714
支払手形・買掛金	939,786
短期借入金・一年以内償還予定の社債	1,925,618
未払費用	444,377
繰延税金負債	2,401
製品保証引当金	61,762
リース債務	58,332
その他の負債	542,438
固定負債	3,151,358
社債	493,125
長期借入金	1,373,504
繰延税金負債	438,942
製品保証引当金	122,990
退職給付引当金	508,203
リース債務	96,544
その他の負債	118,050
負債合計	7,126,072
(少数株主持分)	
少数株主持分	256,701
(資本の部)	
資本金	605,814
資本剰余金	804,470
利益剰余金	1,715,099
その他有価証券評価差額金	7,355
為替換算調整勘定	400,099
自己株式	266,889
資本合計	2,465,750
負債、少数株主持分及び資本合計	9,848,523

(注) 「短期借入金・一年以内償還予定の社債」には、一年以内返済予定の長期借入金及びコマーシャル・ペーパーを含む。

## 8. 連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	8,576,277
売 上 原 価	6,351,269
売 上 総 利 益	2,225,008
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,363,848
営 業 利 益	861,160
営 業 外 収 益	71,949
受 取 利 息 及 び 配 当 金	16,274
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	36,790
そ の 他	18,885
営 業 外 費 用	77,409
支 払 利 息	26,656
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	11,795
そ の 他	38,958
経 常 利 益	855,700
特 別 利 益	43,098
固 定 資 産 売 却 益	27,806
投 資 有 価 証 券 売 却 益	8,403
そ の 他	6,889
特 別 損 失	105,565
固 定 資 産 廃 却 損	20,115
前 期 損 益 修 正 損	29,655
そ の 他	55,795
税金等調整前当期純利益	793,233
法人税、住民税及び事業税	179,226
法 人 税 等 調 整 額	78,837
少 数 株 主 利 益	22,889
当 期 純 利 益	512,281

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項
  - 連結子法人等 200社(国内100社、海外100社)
    - 国内車両・部品販売会社
      - 愛知日産自動車(株)、東京日産モーター(株)、日産プリンス東京販売(株)、日産部品中央販売(株) 他79社
    - 国内車両・部品製造会社
      - 日産車体(株)、愛知機械工業(株)、ジャトコ(株)、カルソニックカンセイ(株) 他4社
    - 国内物流サービス会社
      - 日産トレーディング(株)(株)日産フィナンシャルサービス(株)、オーテックジャパン 他6社
    - 在外会社
      - 北米日産会社、欧州日産自動車会社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社 他96社
 非連結子法人等 199社(国内132社、海外67社)
 

なお、上記の非連結子法人等は、連結計算書類に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。
  - 持分法の適用会社
    - 非連結子法人等 34社(国内25社、海外9社)
      - 関連会社 20社(国内17社、海外3社)
        - 国内会社 日産ディーゼル工業(株) 他41社
      - 在外会社 ルノー、広州日産貿易有限公司 他10社
    - なお、上記以外の非連結子法人等165社及び関連会社42社については、連結純損益及び連結剰余金に重要な影響を与えていないため持分法の適用から除外した。
  - 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況
    - 連結新規 27社
      - \* 東風汽車有限公司、裕隆日産汽車股份有限公司、サイアムニッサンオートモービル会社、カルソニックカンセイ(株) 他23社
    - 連結除外 13社
      - カナダ日産販売金融会社、静岡日産自動車(株)、日産部品山口販売(株) 他10社
    - 持分新規 4社
      - 広州日産貿易有限公司、カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社 他2社
    - 持分除外 11社
      - 東風汽車有限公司、裕隆日産汽車股份有限公司、サイアムニッサンオートモービル会社、カルソニックカンセイ(株) 他7社
    - 異動の主な理由は、新規会社は新規設立、追加株式取得による子会社化、又は重要性の増加等によるものであり、除外会社は、株式売却、会社清算等によるものである。
    - \* 当連結会計年度において、連結子法人等である日産(中国)投資有限公司へ東風汽車有限公司の全株式を譲渡したことにより、東風汽車有限公司は現地会計基準に基づき日産(中国)投資有限公司へ比例連結されている。従って、東風汽車有限公司は合併企業であるが連結の範囲に含めて表示している。
- 連結子法人等の決算日等に関する事項
  - 連結子法人等のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりである。
    - ・12月31日が決算日の会社
      - 欧州日産自動車会社、メキシコ日産自動車会社、南アフリカ日産自動車会社 他61社
  - 上記64社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 資産の評価基準

##### ① 有価証券

- ・満期保有目的債券...償却原価法
- ・その他有価証券

時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法に基づく原価法

##### ② デリバティブ

時価法(為替予約の振当処理を除く)

##### ③ 棚卸資産

主として先入先出法に基づく低価法

#### (2) 有形固定資産の減価償却の方法

主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用している。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

製品保証引当金 製品のアフター・サービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。

退職給付引当金 主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異については、主として15年による均等額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約等が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行なっている。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段... デリバティブ取引
- ・ヘッジ対象... 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの。

##### ヘッジ方針

外貨建取引等についてリスクヘッジすることを原則とする。

##### ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。

##### その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法

連結計算書類作成会社のヘッジに係るデリバティブ取引は、社内の「リスク管理規定」に基づいて行なっている。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

#### (7) 在外連結子法人等が採用している会計処理基準

メキシコ等、一部の地域の連結子法人等の計算書類は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されている。  
同基準による再評価差額はインフレ指数の修正率を乗じて計算され、連結計算書類上は貨幣価値変動会計による差益(差損)及び連結剰余金として計上している。

#### 4. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価に関しては全面時価評価法を採用している。

#### 5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定(連結調整勘定相当額を含む)は重要性に応じ、20年以内で均等償却を行なう。但し、金額が僅少な場合は、すべて発生時の損益として処理している。

#### 6. 会計処理方法の変更

##### (運賃及び発送諸費の計上区分)

従来、運賃及び発送諸費について連結計算書類作成会社及び一部の連結子法人等は販売費及び一般管理費に計上していたが、海外生産への移行により海外生産部品等の発送諸費が増大してきたことに伴い、運賃及び発送諸費を売上原価に含め売上高に直接的に対応させることにより、売上総利益をより適正に表示するとともに、連結会社間の会計処理の統一を図るため、当連結会計年度より売上原価に計上することに変更した。

この変更により、従来の方策によった場合と比較し、売上原価は112,074百万円増加し、売上総利益が同額減少するが、販売費及び一般管理費も同額減少するため、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益に与える影響はない。

#### 7. 後発事象

連結計算書類作成会社は、平成17年4月15日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定により平成16年6月23日開催の第105回定時株主総会決議に基づき、連結計算書類作成会社の従業員並びに連結計算書類作成会社の子会社の取締役及び従業員に対するストックオプションの目的で新株予約権を発行することを決議した。その概要は、下記のとおりである。

- 1 新株予約権の名称 日産自動車株式会社 第3回新株予約権
- 2 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 13,395,000株  
新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の総数に付与数100株を乗じた数とする。
- 3 発行する新株予約権の総数 133,950個  
但し、新株予約権の申込みの総数が133,950個に達しない場合は、その申込みの総数をもって新株予約権の総数とする。
- 4 新株予約権の発行価額及び発行日 新株予約権は無償で発行するものとし、これを発行する日は平成17年4月25日とする。
- 5 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額 111,900円(1株当たり1,119円)
- 6 新株予約権の割当てを受ける者及び発行数

割当対象者の区分	人数	新株予約権の発行数
連結計算書類作成会社従業員	630名	115,900個
連結計算書類作成会社の子会社取締役	90名	17,450個
連結計算書類作成会社の子会社従業員	4名	600個
合計	724名	133,950個

## 9. 連結計算書類に係る会計監査人の 監査報告書 謄本

### 連結計算書類の注記事項

1. 記載金額については、百万円未満を四捨五入して表示している。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,664,865百万円
3. 担保に供している資産
- |          |              |
|----------|--------------|
| 受取手形・売掛金 | 260百万円       |
| 販売金融債権   | 1,318,667百万円 |
| 有価証券     | 161百万円       |
| 有形固定資産   | 789,418百万円   |
| 投資その他の資産 | 699百万円       |
| 計        | 2,109,205百万円 |
- この他に担保に供している資産として、連結処理により連結貸借対照表では消去されている連結子会社株式1,036百万円がある。
4. 保証債務等の残高
- |                                   |            |
|-----------------------------------|------------|
| (1) 保証債務残高                        | 243,384百万円 |
| (うち、従業員向け195,030百万円、その他48,354百万円) |            |
| (2) 保証予約残高                        | 2,712百万円   |
| (3) 遡及義務のある譲渡済割賦債権の未決済残高          | 20,687百万円  |
5. 1株当たり当期純利益 125円16銭

### 独立監査人の監査報告書

平成17年5月13日

日産自動車株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 和男 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 古川 康信 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 室橋 陽二 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀 健 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、日産自動車株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第106期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めず実施した子会社又は連結子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い日産自動車株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

なお、連結計算書類作成のための基本となる事項6に記載のとおり、連結計算書類作成会社及び一部の連結子法人等は当営業年度に運賃及び発送諸費を、販売費及び一般管理費に計上する方法から売上原価に計上する方法に変更した。この変更は、海外生産への移行により海外生産部品等の発送諸費が増大してきたことに伴い、運賃及び発送諸費を売上原価に含め売上高に直接的に対応させることにより、売上総利益をより適正に表示するとともに、連結会社間の会計処理の統一を図るものであり、相当と認める。

また、連結計算書類に注記されている後発事象は、次期以降の日産自動車株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産又は損益の状態に重要な影響を及ぼすものである。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 10. 連結計算書類に係る監査役会の 監査報告書 謄本

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第106期営業年度の連結計算書類(連結貸借対照表及び連結損益計算書)に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、連結計算書類について取締役及び会計監査人から報告及び説明を受け、監査いたしました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

平成17年5月18日

日産自動車株式会社 監査役会

監査役(常勤) 森山 真 ㊞

監査役(常勤) 市嶋慎二 ㊞

監査役(常勤) 今村圭司 ㊞

監査役(常勤) 菅 裕保 ㊞

監査役 村上春雄 ㊞

(注) 監査役市嶋慎二、監査役今村圭司、監査役村上春雄は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

## 株主メモ

決算期	3月31日
配当金交付株主 確定日	3月31日 なお、中間配当を実施するときの 株主確定日は9月30日
定時株主総会	6月
定時株主総会に おける権利行使 株主確定日	3月31日
名義書換代理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 03-3323-7111(代)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
株式取扱手数料	名義書換 無料 新券交付 1枚につき210円 (消費税額を含む)
公告掲載新聞	東京都において発行する「日本経済新聞」

商 号	日産自動車株式会社
英文社名	NISSAN MOTOR CO., LTD.
本 店	〒220-8623 神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地
本社事務所	〒104-8023 東京都中央区銀座六丁目17番1号 ☎ 03-3543-5523(代)

### 日産自動車企業情報ページ

<http://www.nissan-global.com/JP/HOME/>

IR ホームページ

<http://www.nissan-global.com/JP/IR/>